

2008年3月31日

## 要請書

民主政策調査会長  
直嶋 正行

民主党は、「年金記録問題」を解決するためには、政治家がリーダーシップを発揮して「人、モノ、カネ」を効果的に集中投下すべきだと主張しています。他省庁から人員を集めると同時に、民間にも守秘義務をかけた上で協力を要請し、オールジャパンで、国家プロジェクトとして取り組まなければ、この問題は解決できません。社会保険庁を解体する前に出来る限りの対策をすべて実施していただくため、以下、要請をいたします。

### 記

1. 3月末公約が遵守できなかったことを率直に認め、謝罪をして、従来の不十分な手法を全面的に改めることを宣言すること。
2. 「ねんきん特別便」による相談者増加で、社会保険事務所が連日大変な混雑となっている。そこで、以下を早急に実施すること。
  - ①オンライン端末（ウインドウマシン）の大幅増強
  - ②オンラインの夜間稼働
  - ③他省庁からの応援による交代制勤務（夜間及び土日）
  - ④自治体との協力体制（オンライン端末を自治体に設置し支援を受ける）
  - ⑤社会保険労務士事務所へのオンライン端末設置を大幅に増やし協力体制を確立する
3. 「ねんきん特別便」の書式を改善すること。
  - ①名寄せによって見つかった、抜けている記録そのものを工夫して示す
  - ②国民年金未納期間を明示する
  - ③標準報酬月額を記載する
  - ④3月末までに郵送した1030万人のうち、記録訂正の申し出の無い方全員に対して電話照会と戸別訪問を実施する。そのための工程表と見積もりを確定させる。
4. 相談者の申し出が、オンライン上の記録と異なる場合、必ず紙台帳に当たることを徹底させる。

※ 現在、8.5億件の紙台帳のうち、検索可能でない形で保管されているものもあり、保管されているが検索出来ないため、紙台帳まで当たらない事務処理がなされている可能性がある。早急に紙台帳すべてを検索可能にすることが重要。

なお、今後の取り組みについて、以下の事項を要請する。

1. 8.5億件の紙台帳とコンピューターデータとの照合・訂正を社会保険庁解体までの2年間で実施するよう工程表と見積もりの確定すること
2. 埋もれた紙台帳をすべて探し出し公表・分類すること
3. 総務省第三者委員会と社会保険事務所の連携体制を確立すること。また第三者委員会の人員を大幅に増強すること。
4. 現在の政府の取り組みは、闇夜を明かり無しに歩いているのに等しく、対策の効果についての見通しが出来ていない。まずは全容を把握するために、サンプル調査を多用すること。  
(必要なサンプル調査)
  - ① コンピューターに入力のある持ち主が確定している厚生年金・国民年金の納付記録2.5億件にも受給額が減ってしまう紙台帳からの入力ミスが発見されている。この2.5億件をサンプル調査して、紙台帳や本人まで当たって入力ミス率を割り出す。紙台帳が廃棄されて全く存在していない比率も明らかにする。
  - ② 政府は5000万件のうち、「今後新たな給付に結びつかない記録」として
    - ・「死亡一時金を受給している記録」60万件
    - ・「脱退手当金の受給等した記録」「既に給付等に反映していると考えられる記録」「納付期間のない記録」588万件合計640万件  
としている。しかし、本当に新たな給付に結びつかないのか、入力ミスは無かったのか、それぞれサンプル調査をして紙台帳や本人・遺族まで当たって調査をする。
  - ③ 厚生年金の標準報酬月額変更や喪失処理がさかのぼってなされたもののサンプル調査をする。紙台帳や会社・従業員に当たって改ざんの率を明らかにする。
  - ④ 社会保険庁のセキュリティー倉庫（ワンビシアーカイブス、埼玉県小川町）に保管されている厚生年金の旧台帳1365万件はコンピューターに入力されていることになっているが、本当に入力されているのかをサンプル調査をする。
  - ⑤ 2000年以降に消えたり漏れている記録をサンプル調査して原因を徹底解明する。

以上